



平成19年3月期 6. 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社 浅沼組

上場取引所 東・大

コード番号 1852

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.asanuma.co.jp)

代表者 代表取締役社長 浅沼健一

問合せ先責任者 執行役員社長室次長 河合次郎

TEL (06)6768 - 5222

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年 4月 1日~平成18年 9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	80,460 (31.2)	2,049 (—)	2,140 (—)
17年9月中間期	61,335 (15.5)	2,329 (—)	2,374 (—)
18年3月期	200,968		947		801	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,534 (—)	20	15
17年9月中間期	1,361 (—)	17	86
18年3月期	120		1	58

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 76,181,054株 17年9月中間期 76,207,111株 18年3月期 76,199,779株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	198,017	34,512	17.4	453 06
17年9月中間期	190,987	32,764	17.2	429 99
18年3月期	205,651	37,300	18.1	489 60

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 76,175,582株 17年9月中間期 76,197,464株 18年3月期 76,186,341株
 期末自己株式数 18年9月中間期 1,210,711株 17年9月中間期 1,188,829株 18年3月期 1,199,952株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	222,000	700	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円31銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中 間 期 末	期 末	年 間
18年3月期	—	5.00	5.00
19年3月期(実績)	—	—	5.00
19年3月期(予想)	—	5.00	—

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

個別中間財務諸表等

〔中間財務諸表〕

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		比較増減 金額(百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産	[156,165]	[81.8]	[159,764]	[80.7]	[3,598]	[165,789]	[80.6]
現金預金	48,930		41,021		7,909	44,722	
受取手形	3,772		6,147		2,375	5,954	
完成工事未収入金	16,984		38,826		21,841	50,668	
販売用不動産	4,182		1,980		2,202	1,986	
未成工事支出金	74,485		65,587		8,898	52,838	
材料貯蔵品	173		98		74	161	
未収入金	4,283		3,091		1,191	7,525	
繰延税金資産	2,967		2,460		506	1,471	
その他の	536		700		164	666	
貸倒引当金	151		151		—	207	
固定資産	[34,821]	[18.2]	[38,252]	[19.3]	[3,431]	[39,861]	[19.4]
有形固定資産	(12,755)		(12,452)		(303)	(12,563)	
建物・構築物	6,091		5,778		313	5,921	
機械・運搬具	215		196		18	199	
工具器具・備品	263		261		1	256	
土地	6,185		6,185		0	6,185	
建設仮勘定	—		30		30	—	
無形固定資産	(699)		(573)		(126)	(649)	
ソフトウェア	546		431		115	503	
その他	153		141		11	146	
投資その他の資産	(21,365)		(25,227)		(3,861)	(26,648)	
投資有価証券	18,851		22,748		3,896	24,254	
長期貸付金	1,529		1,659		129	1,559	
破産債権、更生債権等	0		29		29	0	
長期前払費用	37		31		6	35	
会員権、入会金等	673		652		21	656	
その他	1,014		877		136	913	
貸倒引当金	741		770		29	772	
資産合計	190,987	100	198,017	100	7,029	205,651	100

(百万円未満切捨)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		比較増減 金額(百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)							
流動負債	[140,859]	[73.7]	[141,994]	[71.7]	[1,135]	[146,531]	[71.3]
支払手形	6,107		4,256		1,850	7,172	
工事未払金	29,278		34,932		5,653	46,970	
短期借入金	37,500		35,430		2,070	36,580	
未払金	10,063		14,159		4,095	15,182	
未払費用	1,258		1,088		169	1,121	
未払法人税等	261		194		67	311	
未成工事受入金	51,119		45,683		5,436	32,627	
預り金	2,226		2,896		669	3,290	
仮受消費税等	1,622		1,639		17	1,922	
完成工事補償引当金	459		655		196	562	
賞与引当金	237		515		278	227	
工事損失引当金	722		542		179	561	
その他	2		1		1	1	
固定負債	[17,363]	[9.1]	[21,509]	[10.9]	[4,146]	[21,818]	[10.6]
社債	5,000		5,000		—	5,000	
長期借入金	3,220		5,995		2,775	5,425	
繰延税金負債	159		1,757		1,597	2,164	
退職給付引当金	8,497		8,296		200	8,751	
その他	487		461		26	478	
負債合計	158,223	82.8	163,504	82.6	5,281	168,350	81.9

(百万円未満切捨)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		比較増減 金額(百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
(資本の部)							
資本金	[8,419]	[4.4]	[—]	[—]	[8,419]	[8,419]	[4.1]
資本剰余金	[4,640]	[2.5]	[—]	[—]	[4,640]	[4,640]	[2.3]
1 資本準備金	4,639		—		4,639	4,639	
2 その他資本剰余金	(0)		(—)		(0)	(0)	
自己株式処分差益	0		—		0	0	
利益剰余金	[13,145]	[6.9]	[—]	[—]	[13,145]	[14,626]	[7.1]
1 利益準備金	2,104		—		2,104	2,104	
2 任意積立金	(11,814)		(—)		(11,814)	(11,814)	
固定資産圧縮積立金	1,808		—		1,808	1,808	
別途積立金	10,006		—		10,006	10,006	
3 中間(当期)未処分利益	774		—		774	707	
その他有価証券評価差額金	[6,680]	[3.5]	[—]	[—]	[6,680]	[9,739]	[4.7]
自己株式	[121]	[0.1]	[—]	[—]	[121]	[125]	[0.1]
資本合計	32,764	17.2	—	—	32,764	37,300	18.1
負債及び資本合計	190,987	100	—	—	190,987	205,651	100
(純資産の部)							
株主資本	[—]	[—]	[25,642]	[12.9]	[25,642]	[—]	[—]
1 資本金	—		8,419		8,419	—	
2 資本剰余金	(—)		(4,640)		(4,640)	(—)	
(1) 資本準備金	—		4,639		4,639	—	
(2) その他資本剰余金	—		0		0	—	
3 利益剰余金	(—)		(12,710)		(12,710)	(—)	
(1) 利益準備金	—		2,104		2,104	—	
(2) その他利益剰余金	—		10,605		10,605	—	
固定資産圧縮積立金	—		1,777		1,777	—	
別途積立金	—		10,006		10,006	—	
繰越利益剰余金	—		1,178		1,178	—	
4 自己株式	—		127		127	—	
評価・換算差額等	[—]	[—]	[8,869]	[4.5]	[8,869]	[—]	[—]
その他有価証券評価差額金	—		8,869		8,869	—	
純資産合計	—	—	34,512	17.4	34,512	—	—
負債及び純資産合計	—	—	198,017	100	198,017	—	—

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨)

区 分	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		比較増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	61,335	100	80,460	100	19,124	200,968	100
完成工事高	(61,084)	(100)	(80,255)	(100)	(19,171)	(197,992)	(100)
不動産事業売上高	(250)	(100)	(204)	(100)	(46)	(2,976)	(100)
売上原価	58,927	96.1	77,459	96.3	18,532	190,501	94.8
完成工事原価	(58,765)	(96.2)	(77,343)	(96.4)	(18,577)	(188,025)	(95.0)
不動産事業売上原価	(161)	(64.4)	(115)	(56.6)	(45)	(2,475)	(83.2)
売上総利益	2,408	3.9	3,000	3.7	592	10,467	5.2
完成工事総利益	(2,318)	(3.8)	(2,912)	(3.6)	(593)	(9,966)	(5.0)
不動産事業総利益	(89)	(35.6)	(88)	(43.4)	(0)	(500)	(16.8)
販売費及び一般管理費	4,737	7.7	5,050	6.2	312	9,519	4.7
営業利益	2,329	3.8	2,049	2.5	280	947	0.5
営業外収益	179	0.3	183	0.2	4	310	0.1
受取利息	(7)		(12)		(5)	(18)	
受取配当金	(106)		(111)		(4)	(146)	
社宅等使用料	(22)		(22)		(0)	(51)	
その他	(43)		(37)		(6)	(93)	
営業外費用	224	0.4	274	0.4	50	457	0.2
支払利息	(191)		(225)		(33)	(395)	
支払保証料	(31)		(30)		(1)	(53)	
その他	(0)		(18)		(17)	(7)	
経常利益	2,374	3.9	2,140	2.7	234	801	0.4
特別利益	780	1.3	90	0.1	690	838	0.4
前期損益修正益	(87)		(49)		(38)	(139)	
固定資産売却益	(0)		(11)		(10)	(2)	
貸倒引当金戻入益	(650)		(23)		(626)	(650)	
その他	(42)		(6)		(36)	(46)	
特別損失	239	0.4	190	0.2	49	482	0.2
前期損益修正損	(132)		(130)		(1)	(154)	
投資有価証券評価損	(—)		(46)		(46)	(—)	
減損損失	(77)		(6)		(70)	(77)	
その他	(30)		(7)		(23)	(250)	
税引前中間(当期)純利益	1,833	3.0	2,239	2.8	406	1,157	0.6
法人税、住民税及び事業税	98	0.1	91	0.1	7	218	0.1
法人税等調整額	570	0.9	795	1.0	225	819	0.4
中間(当期)純利益	1,361	2.2	1,534	1.9	173	120	0.1
前期繰越利益	586		—			586	
中間(当期)未処分利益	774		—			707	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(百万円未満切捨)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,419	4,639	0	4,640
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	8,419	4,639	0	4,640

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,104	1,808	10,006	707	14,626	125	27,561
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		30		30			
剰余金の配当(注)				380	380		380
中間純利益				1,534	1,534		1,534
自己株式の取得						2	2
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		30		1,885	1,915	2	1,918
平成18年9月30日残高(百万円)	2,104	1,777	10,006	1,178	12,710	127	25,642

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	9,739	37,300
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		
剰余金の配当(注)		380
中間純利益		1,534
自己株式の取得		2
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	869	869
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	869	2,788
平成18年9月30日残高(百万円)	8,869	34,512

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券
 子会社株式及び
 関連会社株式
 その他有価証券
 時価のあるもの

 時価のないもの

償却原価法(定額法)
 移動平均法による原価法

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金
 販売用不動産
 材料貯蔵品

個別法による原価法
 個別法による低価法
 総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、会社と職員組合との賞与支給協定(年間協定)に基づき、年間支給協定に対応した支給見込相当額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息
ヘッジ方針	借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

完成工事高の計上基準	長期大規模工事(工期1年超かつ請負金10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、24,521百万円であります。
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計処理の変更]

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、34,512百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

[注記事項]

1. 中間貸借対照表関係	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	11,575 百万円	11,906 百万円	11,760 百万円
(2)担保資産及び担保付債務			
当社の借入金に関するもの			
担保に供している資産	投資有価証券 736 百万円	247 百万円	552 百万円
担保付債務	長期借入金 210 百万円 (うち短期借入金へ振替分) (120)	90 百万円 (90)	150 百万円 (120)
P F I 事業を営む関係会社の借入金に関するもの			
担保に供している資産	投資有価証券 — (うち関連会社株式) (—)	38 百万円 (38)	— (—)
	長期貸付金 —	150 百万円	—
(3)保証債務			
当社施工マンションの売買契約手付金の返済 に対するもの	194 百万円	882 百万円	543 百万円
(4)仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「仮受消費税等」として表示しております。			

2. 中間損益計算書関係	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1)減価償却実施額	有形固定資産 219 百万円 無形固定資産 108 百万円	203 百万円 118 百万円	446 百万円 221 百万円

(2)減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県他2件	遊休資産	土地	6

当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしております。

地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づき算定しております。

3. 中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	1,199,952	11,619	860	1,210,711

(注)1 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

.リース取引関係

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

.有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[その他]

該当事項はありません。

7.受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(百万円未満切捨)

		前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		比較増減		前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	金額	構成比		
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)		
受注工事高	建築工事	官庁	10,212	10.4	12,570	13.1	2,358	23.1	21,606	12.8	
		民間	88,439	89.6	83,065	86.9	5,374	6.1	147,724	87.2	
		計	98,652	91.0	95,635	86.7	3,016	3.1	169,330	86.4	
	土木工事	官庁	6,767	69.3	7,432	50.5	664	9.8	16,716	62.6	
		民間	2,992	30.7	7,276	49.5	4,284	143.2	9,984	37.4	
		計	9,759	9.0	14,708	13.3	4,949	50.7	26,701	13.6	
	高	官庁	16,979	15.7	20,002	18.1	3,023	17.8	38,322	19.5	
		民間	91,432	84.3	90,341	81.9	1,090	1.2	157,709	80.5	
		計	108,411	100	110,344	100	1,932	1.8	196,031	100	
	完成工事高	建築工事	官庁	12,699	24.8	10,074	13.8	2,625	20.7	32,657	20.0
			民間	38,551	75.2	63,162	86.2	24,610	63.8	130,691	80.0
			計	51,251	83.9	73,236	91.3	21,985	42.9	163,349	82.5
土木工事		官庁	5,904	60.0	6,271	89.4	367	6.2	23,639	68.2	
		民間	3,928	40.0	747	10.6	3,181	81.0	11,003	31.8	
		計	9,833	16.1	7,018	8.7	2,814	28.6	34,642	17.5	
高		官庁	18,603	30.5	16,345	20.4	2,257	12.1	56,297	28.4	
		民間	42,480	69.5	63,909	79.6	21,429	50.4	141,695	71.6	
		計	61,084	100	80,255	100	19,171	31.4	197,992	100	
次期繰越工事高		建築工事	官庁	41,350	18.8	35,282	17.5	6,067	14.7	32,786	18.3
			民間	178,810	81.2	165,857	82.5	12,953	7.2	145,955	81.7
			計	220,161	80.1	201,140	78.7	19,021	8.6	178,741	79.3
	土木工事	官庁	39,411	72.1	32,785	60.2	6,625	16.8	31,625	67.6	
		民間	15,229	27.9	21,677	39.8	6,447	42.3	15,148	32.4	
		計	54,640	19.9	54,463	21.3	177	0.3	46,773	20.7	
	高	官庁	80,761	29.4	68,068	26.6	12,693	15.7	64,411	28.6	
		民間	194,040	70.6	187,535	73.4	6,505	3.4	161,103	71.4	
		計	274,802	100	255,603	100	19,198	7.0	225,514	100	

8. 役員の異動
(平成18年12月1日付)

1. 執行役員の異動

新任予定執行役員

常務執行役員
(土木本部副本部長)

橋本 健 (現顧問)

退任予定執行役員

常務執行役員
(土木本部副本部長)

宮下 武 (顧問就任予定)

以 上